

2010年3月19日

株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町

2-5 F・Kビル

TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414

URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/><http://www.fcr.co.jp/>

広報部 03-3664-5697

ホームネットワーク関連の国内市場を調査

2014年度予測

家庭へのデジタル家電普及台数は4億5,560万台(2009年度比30%増)

内、インターネット接続台数は1億9,958万台(2009年度比27%増)

ホームネットワーク関連サービス市場は1兆1,250億円(2009年度比51%増)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、ホームネットワーク関連製品・機器と関連サービスの国内市場を調査・分析した。その結果を報告書「2010 次世代ホームネットワーク関連市場の将来展望」にまとめた。

この報告書では、ホームネットワークに関連したデジタル家電12品目の市場を調査し、その普及状況やインターネット接続状況などを予測した。併せてネットワーク機器5品目の市場動向も明らかにした。また、通信や放送関連の15サービスの市場を調査し、その内12サービスをホームネットワーク関連サービス市場としてその動向を明らかにした。

<調査結果の概要>

1. デジタル家電の普及台数とインターネット接続台数(国内)

		2009年度見込	2014年度予測	伸び率
デジタル家電 12品目	普及台数 ₁	3億5,015万台	4億5,560万台	130.1%
	インターネット接続台数 ₂	1億5,687万台	1億9,958万台	127.2%
ノンPC機器 10品目 ₃	普及台数	2億449万台	3億40万台	146.9%
	インターネット接続台数 ₂	2,067万台	5,438万台	263.1%

1: 家庭への普及台数。 2: 普及台数の内数。 3: デジタル家電の内数、デジタル家電からPCと携帯電話/PHS端末を除く。

デジタル家電の家庭への普及台数は、2009年度で前年度比9.9%増の3億5,015万台が見込まれ、その内1億5,687万台がインターネットに接続されると見られる。インターネットに接続されると見られるデジタル家電の90%近くがPC及び携帯電話/PHS端末である。

デジタル家電からPC及び携帯電話/PHS端末を除いたノンPC機器のみを対象とすると、普及台数は2億449万台と見込まれる。インターネットに接続されるのは2,067万台で、その内約1,600万台が家庭用ゲーム機である。

今後デジタル家電の普及台数及びインターネット接続台数は共に増加する。特にインターネット接続台数は、ノンPC機器のインターネット接続台数の増加により増加する。地上デジタル放送への移行に伴うデジタルTV及びDVD/BDレコーダーの普及やゲーム機におけるネットワーク機能強化に加え、インターネット端末₄市場の拡大、デジタルスチルカメラにおける無線LAN対応製品の増加等を背景に、2014年度には5,438万台に達すると予測される。

4: ここでは単体でインターネットに接続可能で、ブラウジングや各種サービス、アプリケーションの利用が可能なコンシューマ向け製品を対象としている。

2. ホームネットワーク関連サービス市場(国内)

2009年度見込	2014年度予測	伸び率
7,443億円	1兆1,250億円	151.1%

2009年度のホームネットワーク関連サービス市場(12サービス)は前年度比15.3%増の7,443億円と見込まれる。2014年度に向けホームネットワーク関連サービス市場は順調に拡大し、2009年度比51.1%増の1兆1,250億円が予測される。

現状ではホームネットワークは一部のITに関する知識やそれを活用する能力が高いユーザーの利用にとどまっている。しかし、デジタルTVやインターネット接続機能を搭載した家庭用ゲーム機の普及などは、ホームネットワーク普及の追い風になると見られる。また、NTTが開発する「ホームICTサービス」が開始されれば、家庭内におけるホームネットワーク構築がより容易になるため、更に大きな後押しとなる。

ホームネットワーク関連サービス市場は、利用シーン別にエンターテインメント、生活支援・セキュリティ、家庭向け省エネ、ホームサポートと、4つのサービスに分けることができる。2009年度の市場で、72%と最も高いウエイトを占めるのがエンターテインメントサービスである。次ぐのが22%を占める生活支援・セキュリティサービスである。家庭向け省エネサービスは2009年度から市場が立ち上がる。

エンターテインメントサービスは、PC/モバイル向けコンテンツ配信サービスの伸びが鈍化する中、デジタルTVとゲーム機の普及によりTV向け映像配信サービスとオンラインゲームの伸びが市場を牽引していく。ノンPC向けコンテンツ配信サービスは着実に拡大している。

生活支援・セキュリティサービスは、少子・高齢化社会の進展により子供や高齢者を対象とした見守りサービスが拡大している。また、ホームセキュリティサービスも堅調に推移している。Webサイト上で健康管理を支援するヘルスケアサービスや、インターネット経由で食品や料理、DVDソフト等を注文するネット宅配サービスの利用も増えている。

家庭向け省エネサービスは、まだ市場規模が小さいものの、一般家庭における省エネ/創エネニーズの高まりから徐々に拡大しつつある。今後、環境対策に貢献するエネルギーマネジメントサービスとしての位置付けが強まる。

ホームサポートサービスは、ブロードバンドサービスの新規加入者数の伸びが鈍化しており訪問サポート市場が縮小している。しかし、月額制のリモートサポート加入者が増加していることから、トータルでは市場拡大が続いている。今後はPCサポートに加え家電サポートに対するニーズが高まると見られる。

<注目デジタル家電市場>

1. デジタルTV (国内)

	2009年度見込	2014年度予測	伸び率
普及台数	4,100万台	7,800万台	190.2%
ネット接続台数	200万台	1,220万台	6.1倍

地上デジタルチューナーを内蔵した10インチ以上の液晶/プラズマTVを対象としている。2011年7月の地デジへの完全移行に向けてアナログTVからのリプレイスが進んでおり、年々低価格化が進んでいることに加え、エコポイント制度の導入も追い風になっている。大手メーカーの製品にはほぼEthernet(有線LAN)端子が搭載されており、地デジ双方向サービスやインターネット接続が可能となっている。またTV向けポータルサービスとして「アクトビラ」や「テレビ版Yahoo!JAPAN」などが提供され始めており、一部のTVメーカーでは独自のサービスも提供している。

国内のTVの総普及台数は約1億台であるが、その内デジタルTVの普及台数は2009年度に前年度比46.4%増の4,100万台、2014年度には7,800万台が予測される。

インターネット接続は、「アクトビラ」等のサービスを利用したり、ウェブブラウジングなどを利用したりしている(接続したことのある)台数を対象としており、2009年度に200万台、接続率4.9%が見込まれる。今後も2011年度に向け普及台数の増加、サービスの認知度向上等により接続台数は増加し、2014年度には1,220万、接続率15.6%が予測される。

2. 据置型家庭用ゲーム機 (国内)

	2009年度見込	2014年度予測	伸び率
普及台数	1,440万台	2,500万台	173.6%
ネット接続台数	654万台	1,200万台	183.5%

据置型家庭用ゲーム機は、任天堂「Wii」が無線LAN、マイクロソフト「Xbox360」がEthernet、ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCEI)「Playstation3」は両規格を搭載しており、全てネットワークに対応している。また、任天堂は「Wiiウェア」「バーチャルコンソール」「Wiiチャンネル」、SCEIは「Playstation Network」「Playstation Home」、マイクロソフトでは「Xbox LIVE」で、ゲームのダウンロード、動画コンテンツの配信、ウェブブラウジングや天気・ニュースの情報配信が展開されている。

出荷台数は縮小が続いており2009年度も前年を下回ると見込まれるが、普及台数は前年度比30.9%増の1,440万台が見込まれ、以降も増加すると予測される。

インターネット接続率は、比較的コアなユーザーが多い「Playstation3」や「Xbox360」では60%以上と高いが、ライトユーザーが多い「Wii」ではそれより低く、全体では45.4%、654万台が見込まれる。各メーカーはインターネット接続率向上に向けて、オンラインサービスの認知度向上、サービスの充実に努めているが、現状ではあくまでもパッケージ型のゲームソフト利用が主体となっている。オンラインサービス利用が主体となればインターネット接続率は飛躍的に高まるが、2014年度まではユーザーの利用スタイルに変化は無いと予測される。

3. インターネット端末（国内）

	2009年度見込	2014年度予測	伸び率
普及台数	7万台	200万台	28.6倍
ネット接続台数	7万台	200万台	28.6倍

2006年度にソニーが「mylo」を発売し、市場が立ち上がった（2008年12月販売終了）。2009年度はシャープが「NetWalker」を発売し約1か月で1万台を出荷したことから、市場が急拡大すると見込まれる。2010年度はNTT東日本やNECビッグロブがインターネット端末を利用したサービスの開始を予定しており、そのサービスに対応した端末が投入されることから更に市場が拡大すると予測される。

2009年度の普及台数、インターネット接続台数は共に前年度比2.3倍の7万台が見込まれる。現在の主なユーザーはデジタル機器に対する関心度の高いイノベーターであり、シャープの「NetWalker」はビジネスマンの利用が多いと見られる。手軽にインターネットサービスやアプリケーションを利用できる点がメリットであるため、今後はPCや携帯電話によるインターネット利用頻度の低いユーザー層に対してアプローチしていくことで更なる普及に繋がると期待される。

以上

<調査対象>

関連サービス	映像配信サービス、音楽配信サービス、オンラインゲーム、ノンPC機器向けコンテンツ配信サービス、テレビ放送、カーナビ向け通信サービス、ホームセキュリティサービス、見守りサービス、ホームオートメーションサービス、ヘルスケアサービス、行動支援型サービス、ネット宅配サービス、家庭向け省エネサービス、ホームサポートサービス、FMICサービス/フェムトセルサービス
デジタル家電	デジタルTV、DVD/BDレコーダー、PC、携帯電話/PHS端末、家庭用ゲーム機、カーナビゲーション、インターネット端末、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルフォトフレーム、ネットワークカメラ、テレビドアホン
ネットワーク機器	無線LAN機器、ホームゲートウェイ、地上デジタルチューナー、CATV-STB、IPTV-STB

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象に対する直接面接取材、電話によるヒアリング、社内データベースの活用

<調査期間>

2009年12月～2010年2月

資料タイトル	「2010 次世代ホームネットワーク関連市場の将来展望」
体 裁	A4判 267頁
価 格	97,000円（税込み101,850円） CD-ROM付価格 107,000円（税込み112,350円）
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/